

施策評価シート (令和3 年度の振り返り、総括)

作成日 令和4 年 04月 04日

施策 No.	28	施策名	自然環境の保護と地球温暖化対策の推進
主管課名	環境課	電話番号	0285-83-8125
関係課名	農政課、建設課、都市計画課、都市整備課、生涯学習課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	1) 市内の自然環境及び動植物 2) 市民及び事業所						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
整備された山林面積 (市民の森、とちぎの元気な森づくり)	ha	42.5	39.6				
根本山自然観察センター、鬼怒水辺、自然教育センター等での環境学習参加人数	人	809	1488				
環境ボランティア参加人数	人	517	610				

施策の目標	市民の自然環境保全に対する意識が高く、環境保全に取り組み、自然環境及び動植物の生態系の保全と保護が図られるようにします。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 山林面積は、真岡市統計書地目別土地面積を使用する。 住宅用太陽光発電設置支援件数は、年間住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数を使用する。 住宅用太陽光発電システム設置補助金とは、住宅に太陽光発電システムを設置する市民を対象に設置費用の一部を補助する。(太陽光電池モジュールの公称最大出力1kwあたり1万円、上限4kw、4万円) 日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査結果とする。 市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合は、市民意向調査結果とする。 環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合は、市民意向調査結果とする。
-----------------------------	---

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
山林面積	目標値	ha	1463	1457	1450	1444	1437	1430
	実績値			1455	1446			
住宅用太陽光発電設置支援件数	目標値	件	125	130	135	140	145	150
	実績値			61	81			
日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合	目標値	%	54.5	55.6	56.7	57.8	58.9	60.0
	実績値			53.6	57.9			
市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合	目標値	%	22.7	24.2	25.6	27.1	28.5	30.0
	実績値			28.2	26.7			
環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合	目標値	%	40.2	40.3	40.4	40.4	40.5	40.6
	実績値			44.0	42.1			
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、本市の自然環境や生態系についての理解を深め、積極的に環境保全活動に参加します。行政は、市民、事業者、滞在者に対して、環境情報の提供や環境にやさしい生活・活動の助言・支援を行います。
-------------------------	--

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

市では、住宅用太陽光発電設備設置補助による再生可能エネルギーの導入促進、とちぎの元気な森づくり事業等による里山林の保全、小学生を対象とした環境学習会の開催によるスマートエネルギーに関する啓発など、カーボンニュートラルに向けた取り組みを行っている。また、平成31年4月から稼働開始した真岡市リサイクルセンターで、以前は、焼却されていたせん定枝、落葉、草を堆肥化しており、温室効果ガスの削減につながっている。

市役所においても、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「真岡市役所地球温暖化防止実施計画2021」を策定し、市の事務事業から発生する温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

成果指標となっている「山林面積」については、目標値達成には至らなかった。市内の森林は、太陽光発電施設(9件、1.352ha)などの開発(25件、5.283ha)が行われており、そのほとんどが民有林であることから、所有者の意向による開発や、届け出制となっている1haに満たない伐採については、規制が難しい。

成果指標「住宅用太陽光発電設置支援件数」についても目標値に達しなかった。地球温暖化対策の具体的な施策である住宅用太陽光発電システム設置補助金は、事業開始から10年以上(H21)が経過し、ピーク時には補助申請件数が310件(H25)あったものの毎年減少傾向にあり、令和3年度は81件の申請となっている。減少の要因としては、電力買取価格の下落が考えられ、ピーク時には1キロワットあたり48円(H22)であったが、令和3年度は半額以下の19円(R4:17円/kw)となっている。また、既存住宅への設置申請は平成24年度に214件あったが、令和3年度の申請は28件と著しく減少しており、既存住宅への太陽光発電設備は、概ね満たされたと考えられる。今後においても設置件数が増加することは考え難いため、スマートエネルギーの推進のため住宅用太陽光発電システム設置補助に替わる新たな具体的な施策を検討していく必要がある。

成果指標「日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合」については、目標値が達成できた。電気料が値上がりしていることも影響していると考えられる。

成果指標「市内の自然環境の保全活動に参加している市民の割合」については、目標値を達成できた。令和3年度における、自然環境保全活動(もおか環境パートナーシップ会議:延べ610人)や、環境学習会の開催(4回開催、参加者数78人)は、コロナ禍の中、様々な制限がある中でも活発な活動がなされた。一方、活動団体の高齢化が進行しており、団体の存続が危ぶまれていることから、今後は、若返りのための施策や取り組みが必要である。

成果指標「環境保全ボランティア活動に関心のある市民の割合」については、目標値を達成した。もおか環境パートナーシップ会議による環境保全活動などの情報発信や環境学習会の開催等による啓発の効果が表れてきたものと考えられる。また、自然とのふれあいや環境学習の拠点である根本山いきものふれあいの里の中心施設の根本山自然観察センターについては、コロナ禍による休館(8月~9月)があったが、開館期間中は、野外を中心に学校等の団体利用が回復し、また、人の混雑等を避けて自然に親しむことができる施設として個人や家族での利用も多く、身近な自然環境に親しみ、環境保全への理解を深めるきっかけにもなっていると考える。

(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

自然環境及び動植物の生態系の保全と保護が図られるためには、市民、事業者、行政が、それぞれの責務と役割分担のもと、日常生活や事業活動において環境への負荷を低減し、環境保全活動に主体的に取り組んでいくことが必要であるため、市民の日常生活における環境保全の取り組み、環境保全の社会活動への参加を促進し、市民、事業者、行政の協働による取り組みの一層の推進を図る。また、自然・環境学習関連施設の一層の活用を図るとともに学校や地域等との連携を深めることや環境に関する様々な学習機会の提供に取り組む。

森林については、「真岡市森林整備計画」に基づき、健全な森林資源の維持増進を図っていく。また、大規模開発等に対して、無秩序な開発が行なわれないよう林地法に基づく林地開発許可申請の手続きについて指導を徹底していく。さらに、とちぎの元気な森づくり事業を通して、市民、事業者、行政の協働による自然環境保全活動の推進を図り、継続的に森林保全活動を支援していく。

住宅用太陽光発電設置件数は減少傾向であり、今後においても著しい増加に転じることは期待できないが、広報誌や公式LINE等により現行の補助制度の周知を強化する。また、今後においては住宅用蓄電池の補助制度導入を検討するなど、新たな施策等の検討を進めていく。

節電の啓発については、市民に対し節電推進の背景や状況等の情報発信を行っていく。また、若年者層に節電に関心をもってもらえるよう広報誌や公式LINE等で周知を強化し、啓発を図っていく。

自然環境保全活動への参加を推進するため、環境学習会の開催や広報紙、公式LINEなどによる情報発信等を強化し啓発を行う。もおか環境パートナーシップ会議においては、新規のボランティアが参加しやすい活動メニューを創出することにより活動の参加を促すとともに、環境保全活動団体等の活動が円滑にできるように継続的に支援していく。また、市民協働推進室、「コラボ〜真岡」と連携し、もおか環境パートナーシップ会議の活動に高校生ボランティア体験事業を通して高校生に参加してもらうことで、若い世代へ環境保全活動に対する関心の向上を図る。

根本山自然観察センターにおいては、引き続き、季節ごとに見られる動植物の写真展示や自然情報の提供、観察用具の貸し出し、里山の生き物観察や調査、自然の恵みを素材に使ったクラフトづくりなど、一年を通して里山の自然とふれあえる行事を開催し、自然環境の保全等に関心をもってもらえるよう啓発を行っていく。また、四季を通して、幅広い年齢層、家族での利用など、多くの市民が気軽に訪れ、散歩などができる身近な施設としていく。

